



2026年 6月10日

各位

会社名 ReYuu Japan株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 重富 崇史
(東証スタンダード: 9425)
問合せ先 執行役員 企画管理部長 武本 遼祐
電話番号 03-6230-9388
U R L <https://www.reyuu-japan.com/>

株式会社LENDEX との業務提携に関するお知らせ
～AI インフラ、系統用蓄電池、ICT 機器リユース等の成長産業分野における事業機会創出及び
資金調達スキームの選択肢拡充を検討～



当社は、融資型クラウドファンディングプラットフォームを運営する株式会社LENDEX（本社：東京都渋谷区、代表取締役：中村 智、以下「LENDEX」）との間で、AI インフラ、系統用蓄電池、ICT 機器リユース等の成長産業分野における事業機会及び投資機会の創出、並びに資金調達手段の多様化を目的として、業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本業務提携により、当社は、LENDEX が有する融資型クラウドファンディングのプラットフォーム、案件組成ノウハウ及び投資家ネットワークと、当社が有する事業開発機能、調達・販売ネットワーク及びリユース・再流通に関するノウハウを組み合わせ、成長産業分野における案件特性に応じた機動的な資金調達手段の選択肢を拡充するとともに、新たな事業機会の創出を目指してまいります。

1. 本業務提携の背景

当社は、スマートフォン、タブレット、PC 等のリユース事業を通じて、情報通信機器の査定、調達、整備、販売、再流通等に関するノウハウを蓄積してまいりました。

また、当社は2026年3月26日付で公表した中期事業戦略において、既存のリユース関連事業を基盤としつつ、修理・リサイクル事業への進出、法人向けレンタルサービスの強化、EC 販売の収益性向上、環境価値の可視化、並びに新たな成長領域への投資を通じた収益構造の強化を推進しております。

近年、AI の普及に伴うデータセンター・AI インフラ関連需要の拡大、企業・自治体等における ICT 資産の更新・再流通需要の高まりに加え、環境価値や社会インフラに関連する新たな事業機会も拡大しております。当社は、これらの領域を、既存のリユース関連事業で培った調達・査定・再流通ノウハウ、事業開発機能及び外部パートナーとの連携を活用し得る成長領域と捉えております。

これらの成長産業分野における案件は、案件ごとの規模、実行タイミング、回収期間、収益化までの期間及びリスク特性がそれぞれ異なるため、自己資金や既存の資金調達手段に加え、案件特性に応じた機動的かつ柔軟な資金調達スキームの選択肢を確保することが重要であると考えております。

このような背景のもと、当社は、LENDEX が有する融資型クラウドファンディングのプラットフォーム、案件組成ノウハウ及び投資家ネットワークを活用し、AI インフラ等の成長産業分野における事業機会及び投資機会の創出、並びに案件特性に応じた資金調達手段の多様化を目指すことといたしました。

2. 本業務提携の内容

本業務提携において、当社及び LENDEX は、主に以下の事項について協議・検討を進めてまいります。

- (1) 当社が推進又は検討する AI インフラ、ICT 資産、環境価値・社会インフラ関連領域その他の成長産業分野に関し、LENDEX の融資型クラウドファンディング機能等を活用した資金調達スキーム及び案件組成の検討
- (2) 当社及び LENDEX が相互に有する事業ノウハウ、ネットワーク及び投資家コミュニティを活用した事業案件、投資案件及び投資先候補企業等に関する情報共有並びに共同検討
- (3) 当社及び LENDEX が連携する案件又は投資先企業等に対する事業支援、バリューアップ及び協業機会の創出
- (4) 当社及び LENDEX のブランド価値向上、認知拡大及び事業機会創出に向けた広報、マーケティング及びネットワーク連携

なお、本業務提携は、上記各事項について協議・検討を行うものであり、具体的な資金調達の実行、調達額のコミットメント、又は個別案件におけるファンド組成、貸付実行、借入、出資、共同投資その他の具体的な取引の実行を決定するものではありません。今後、具体的な案件が生じた場合には、案件ごとの内容、条件、採算性及びリスク等を精査したうえで、必要に応じて個別に協議・合意してまいります。

3. 当社の中期事業戦略及び資本政策との関係

当社は、中期事業戦略において、既存のリユース関連事業を基盤としつつ、修理・リサイクル事業への進出、法人向けレンタルサービスの強化、EC 販売の収益性向上、環境価値の可視化、及び新たな成長領域への投資を通じた収益構造の強化を推進しております。

また、当社は、2026 年 5 月 20 日付で公表した「新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結、第三者割当による転換価額修正条項付新株予約権付社債の発行及び第三者割当による新株予約権の発行」において、当社の成長戦略の実行に必要な資金調達について開示しております。既公表の資金調達は、当社グループの中長期的な成長投資及び事業基盤強化を支える資本政策であるのに対し、本業務提携は、個別案件ごとに発生する資金需要に対して、案件特性に応じた柔軟な資金調達手段の選択肢を拡充するものです。

当社は、両者を相互補完的に活用することで、既存のリユース関連事業の拡大に加え、AI

インフラ、系統用蓄電池、ICT 機器リユース等の成長産業分野における案件獲得力、事業推進力及び収益基盤の強化を図ってまいります。

4. LENDEX について

LENDEX は、融資型クラウドファンディング（ソーシャルレンディング）のプラットフォームを運営する企業です。資金を必要とする事業者と資金運用を行いたい投資家をマッチングする仕組みを提供しており、累計ローン総額 723 億円超、累計ファンド組成件数 1,800 件超の組成実績および投資家ネットワークを有しております（2026 年 5 月末時点）。

同社においては、ファンド組成にあたり対象物件の不動産評価や事業計画に対する審査を実施するほか、案件特性に応じて不動産担保の設定や機関保証を付す体制を構築しております。

不動産担保を設定する案件においては、客観性を担保するため、外部の第三者機関による価格調査報告書を取得し、その評価額の一定割合の範囲内で融資を行う仕組みをとっております。

また、100%出資子会社である株式会社 LENDEX LOAN が融資実行から毎月の利息・元本の回収および管理までを一元的に担う運用管理体制を敷いております。

これらの徹底した管理体制のもと、同社は 2017 年 8 月のサービス開始以来、堅実な運用実績を維持しており、同時に投資家に対する情報開示方針として、匿名組合契約の範囲内において貸付先の財務状況や担保評価の根拠などの情報共有に努めています。

本業務提携においては、同社が有するこれらの案件審査および管理のノウハウ、並びに資金集客力を活用することで、成長産業分野における資金調達スキームの構築および共同検討を進めてまいります。

サービス URL : <https://lendex.jp/>



5. 今後の見通し

本業務提携による当社の当期業績への影響は軽微です。

以上